

国際協働プロジェクト ASEP&WYM の実践と課題

Implementing international collaboration projects and some issues

吉田信介 (関西大学外国語学部)

要旨

国際コミュニケーションツールとしての ICT を効果的に活用し、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの手法を用いて、他者と協働しながら新たな価値を生み出すという国家的規模の教育への要請に鑑み、英語教育においても、学生・生徒自らがグローバルな視点で課題を発見し、異文化の相手と交渉し、結果を表現できることが求められている。そこで、筆者が参加・活動している国際協働プロジェクトをとりあげ、そのような能力が養成されているのか、されているとすればどのようなものか、改善されるべき点は何かについて検討し、同時に実際の社会においてそのような能力が通用するかどうかの可能性について考察を行った。その結果、(1) 国際コミュニケーションツールとしての ICT 活用については、Skype, LINE, Facebook, E-Mail, ML の情報テクノロジーの活用能力が高まったこと、(2) 他者と協働しながら新たな価値を生み出すことについては、コンフリクトをネゴシエーションしながら解決していくのが困難で、そのためには国際交渉力が必要であることへの気づきが見られたこと、(3) 英語教育の観点からは、リンガフランカとしての英語力について、発音、文法では各国特有の Asian Englishes が使われていること、ならびに intelligibility の観点から、多様な英語に多く触れることで高まるそれがそれぞれ示唆された。さらに、国際協働プロジェクトの社会的応用性については、物理的距離を越えた ICT 活用による国際協働プロジェクトにおける遠隔オンライン交流において、条件が揃えば対面交流に劣らぬ成果をあげることが可能で、今後これらの知見を交流活動に活用でき、さらに条件がそろえば、現実の社会での国際交渉業務でも通用する応用性があることが判明した。

キーワード ICT、国際協働、遠隔オンライン交流、リンガフランカ、英語教育 / ICT, international collaboration, remote online exchanges, lingua franca, English language education

1. はじめに

グローバルな競争が展開される知識基盤社会の時代を迎え、諸外国と伍していく観点から、若年人口が減少する中で高度なレベルの資質・能力を備えた人材の養成を維持・強化していくことは国家の急務である。そこでは、国際的に通用する能力として、複雑な状況の中から何が問われているのかを見抜き、必要な情報を選択して問題解決に必要な文脈を捉える(国立教育政策研究所、2017)ことが求められる。また、経済や企業活動のグローバル化に伴って、先進諸国だけではなく、新興国を含めた競争が激化し、各国では優秀な人材の獲得競争が始まり、我が国でも、企業の国際展開

を担うグローバル人材の育成が急がれている。

そのような中、政府では様々な組織が将来の教育的指針を示しており、中でも以下の指摘が重要と思料する(以下、下線部は筆者による)：

○新しい学習指導要領等が目指す姿(教育課程企画特別部会、2017)

「予測できない未来に対応するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である。そのためには、教育を通じて、解き方が

あらかじめ定まった問題を効率的に解ける力を育むだけでは不十分である。これからの子供たちには、社会の加速度的な変化の中でも、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲を持って、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことが求められる。」

○急速な情報化の進展（教育の情報化に関する手引、2010）

「インターネットがグローバルな情報通信基盤となり、経済社会に変革をもたらしているとともに、パソコンや携帯電話などが広く個人にも普及し、誰もが情報の受け手だけでなく送り手としての役割も担うようになり、日常生活も大きく変化している。このように経済・社会、生活・文化のあらゆる場面で情報化が進展する中で、大量の情報の中から取捨選択をしたり、情報の表現やコミュニケーションの効果的な手段としてコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用する能力が求められるようになってきている。同時に、ネットワーク上の有害情報や悪意のある情報発信など情報化の影の部分への対応が喫緊に求められており、このような状況の中で、情報や情報手段を適切に活用できる能力がすべての国民に必要とされるようになってきている。さらに、その上で、情報手段を効果的に活用して、多様な情報を結び付けたり、情報を共有するなどして協同的に作業したりすることで、新たな知識や情報などの創造・発信や問題の解決につなげていくといった、情報社会の進展に主体的に対応できる能力が求められている。」

○アクティブ・ラーニング（教育課程企画特別部会；松下、2015）

アクティブ・ラーニングとは、「学生にある物事を行わせ、行っている物事について考えさせること」と定義づけ、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を

取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」としている。さらに、アクティブ・ラーニングの一般的特徴として挙げられる点として下記の6点をあげている：

- (1) 学生は、授業を聴く以上の関わりをしていること
- (2) 情報の伝達より学生のスキルの育成に重きが置かれていること
- (3) 学生は高次の思考（分析、総合、評価）に関わっていること
- (4) 学生は活動（例：読む、議論する、書く）に関与していること
- (5) 学生が自分自身の態度や価値観を探究することに重きが置かれていること
- (6) 認知プロセスの外化（問題解決のために知識を使ったり、人に話したり書いたり発表したりすること）を伴うこと

このような「国際コミュニケーションツールとしてのICTを効果的に活用し、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの手法を用いて、他者と協働しながら新たな価値を生み出す」という国家的規模の教育への要請に鑑み、英語教育においてもこれらを踏まえて、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」への転換が必要であり、学生・生徒自らがグローバルな視点で課題を発見し、異文化の相手と交渉して、結果を表現できることが求められている。

しかしながら、英語という外国語による実践的コミュニケーション能力を通常の教室内の授業で習得させることは容易でない。同時に、学校教育において何かができるようになって、実際の社

会において、そのような能力が通用するという保証はない。

そこで、筆者が参加・活動している国際協働プロジェクトをとりあげ、そこでそのような能力が養成されているのか、されているとすればどのようなものか、改善されるべき点は何かについて検討し、同時に実際の社会においてそのような能力が通用するかどうかの可能性について考察する。

2. 国際協働プロジェクト

筆者は、2006年以來11年間にわたり、アジアにおけるEFLとしての英語を学ぶ中・高・大学生が国際チームを組み、或るテーマについてICTを駆使し、ディスカッションを行い、そこでのコンフリクトをネゴシエーションしながら解決し、合同で一つの発表する国際協働プロジェクトの企画・運営・評価に参加してきた(図1、表1参照)。

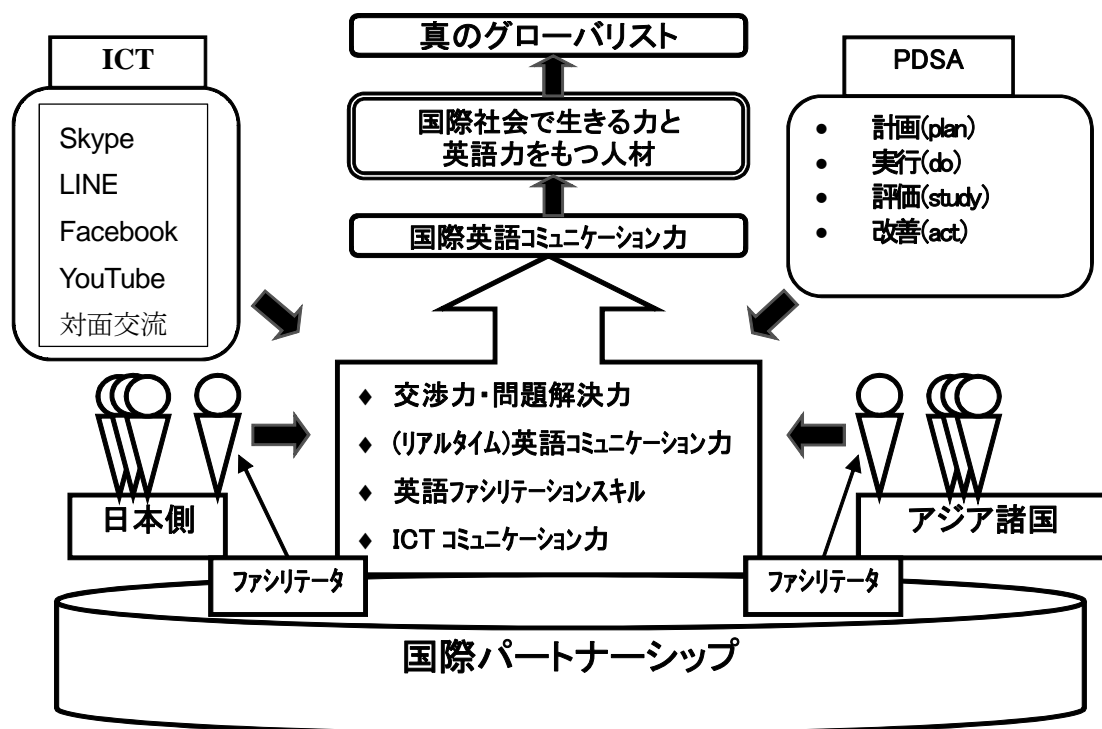


図1：国際協働プロジェクトのイメージ図

表1：参加国際パートナー校

1	福井商業高校	高雄商業高校	12	羽衣学園	中国人民大学附属高校
2	梨花女子大学	愛知県立千種高校	13	関西大学	義守大学
3	チョンナム大学	大阪市立東高校	14	日本福祉大学	国立フィリピン大学
4	立命館中学高校	三民職業高、立志高級中	15	早稲田本庄高校	ジョグジャカルタ第2高校
5	羽衣学園高校	中国人民大学附属高校	16	関西大学	義守大学
6	名古屋商業高校	高雄商業高校	17	日本福祉大学	国立フィリピン大学
7	関西大学	中山大学	18	早稲田本庄高校	ジョグジャカルタ第2高校
8	福井商業高等学校	瑞祥高校	19	福井商業高等学校	鳳新高校
9	日本福祉大学附属高	梨花女子大附属高校	20	立命館中・高校	高雄高級中、高雄女子高級中
10	日本福祉大学	セイクレッドハートカレッジ	21	日本福祉大学	ミンダナオ国際大学
11	中京大学、南山国際高	中山大学			

本プロジェクトは、毎年、夏期は日本福祉大（愛知県）において、World Youth Meeting（WYM）を開催し、アジアの中・高・大学生（大学×大学、高校×高校、中学×中学チーム）との協働による国際交流活動を実践し、冬期には台湾高雄市において、姉妹プロジェクトである Asian Student Exchange Program（ASEP）において、同様のアジアの中・高・大学生による国際交流活動を行っている。なお、本プロジェクトの詳細は日本福祉大学影戸教授のホームページ Kageto Makoto's Home Page を参照されたい（影戸、2017）。

○実施手順

教員と学生・生徒による合同企画委員会が当該年度のテーマの設定（2016 WYM: Building our shared future など）、2か国のチームマッチング、会場の提供、設営、進行、審査、講評、表彰、そして全参加国による文化交流を主催（共催：文部科学省、高雄市政府教育局）する。プロジェクトの進行は、まず国際チームが E-Mail を交換し（例：関大⇄義守大）、遠隔オンライン交流のファーストコンタクトを行う。その後、決められたテーマについて、Skype やソーシャルメディア（Facebook, Line）によるディスカッション、そこで発生するコンフリクトの解決、発表内容の完成、パワーポイントによるプレゼンテーションとスクリプトの作成を行う。その後、現地で最終打ち合わせを行い、暗唱、リハーサル、本番へと流れていく。しかしながらこれは原則で、遠隔オンライン交流のみでは内容の完成までには至らず、現地で短期間に集中作業で完成させることが多い傾向にある。

その結果、このような活動を通じて、上記の国家的要請に応えられる教育的効果がある程度確認でき、同時に困難な点も浮かび上がってきた。それらは、（1）国際コミュニケーションツールとしての ICT 活用については、Skype, Facebook, LINE, E-Mail, ML の情報テクノロジーの活用能力は高まったが、情報リテラシー、すなわち情報へのアクセス、批判的評価、情報倫理、図解化・数値化、整列や探索などの基本的なアルゴリズム

についての習得は不十分であった。（2）他者と協働しながら新たな価値を生み出すことについては、コンフリクトをネゴシエーションしながら解決していくのが困難で、そのためには国際交渉力が必要であることへの気づきが見られた。参加学生の言葉から「英語を外国語として使う人同士のコミュニケーションには必ず衝突や不完全な意思の疎通」があるため、「自分たちはこういう風にプレゼンテーションを作りたいと説明する交渉力」や、「自分が主張したいことに説得力を持たせるためのコミュニケーション能力が必要であることに気づいた」等の声があがった。またリピーターからは、「経験者としてプレゼンの内容の意見衝突時におけるネゴシエーションの方法について指導をしてあげられれば良かった」との指摘もあった。

（3）英語教育の観点からは、リンガフランカとしての英語力について、発音、文法において各国特有の Asian Englishes が使われ、intelligibility の観点から、多様な英語に多く触れることで高まることが示唆されたが、客観的な指標、例えば CEFR¹ のどの段階でコミュニケーションを行っているのかについては明らかにされなかった。

3. 国際協働プロジェクトの社会的応用性

国際協働プロジェクトが、現実の社会においてどの程度の応用が可能であるか、特に遠隔にいるもの同士が、あるテーマについての ICT オンライン交流による協働作業により対面交流と同等、さらにはそれ以上の成果を得ることができるのか、もしそれが可能であれば、それらをどのようにマネジメントすればよいのか、について考察を行った。その理由としてプロジェクトでみられたように「遠隔オンライン交流のみでは内容の完成までには至らず、現地で短期間に集中作業で完成させざるを得ない」ことがあげられる。

今回のモデルとしたのは、日常的に海外とのオンラインによる協働業務を頻繁に行っている「多国籍企業」の事例についての Siebdrat(2009)や Hoegl (2004)らによる研究報告であり、彼らの知見をもとに国際協働プロジェクトの実際の社会にお

ける応用性の検討を行った。(以下、Siebrat、Hoeglらによる)

○遠隔オンラインによるグループ作業の難しさ

一般的に遠隔オンラインでの協働作業は、対面によるものと比較して、より困難を伴うとされている。その理由として、対面作業では、物理的距離が近く、それに伴う親近感の増幅、およびインフォーマルなインタラクションを随時行うことによる頻繁で緊密なコミュニケーション、および肯定的な人間関係の構築が可能となる。

これに対して、遠隔オンライン作業では、物理的距離や ICT による電子媒体コミュニケーションの調整の難しさ、ならびに信頼関係、および共通基盤の構築の困難さにより、親近感の弱化や、対立感の誘発を助長、さらには、時差によるスケジュール調整に伴うフラストレーションや種々の誤解が発生するという難しさがある。

○多国籍企業における事例

しかしながら、日常的にオンラインや対面による業務作業を行っている多国籍企業においては、国際遠隔オンラインチーム(数カ国にわたる混成業務)による業務作業が、対面チーム(国内における通常業務)と比較して、より良い成果をあげている事例がある。

世界第3位のソフトウェア多国籍企業「SAP社」(売上高1兆6千億円、従業員が5万人)において、世界28カ所(中、仏、独、印、米、他)に配置されている80のソフト開発チーム(海外では現地採用)を対象とし、遠隔オンラインチームと対面チームの両チームについての1年間に渡る作業を分析した結果、遠隔オンラインチームは、適切な方法をとれば対面チームより顕著な業績を上げることができたとしている。

○国際遠隔オンライン業務の工夫

それではどのような時に遠隔オンライン作業が対面作業に勝るのであろうか。また、それらをどのようにマネジメントすれば良いのであろうか。

通常、グループ作業は、(1)「課題達成作業=task-related process」(各メンバーの全力をあげてのチーム全体への貢献)、ならびに、(2)「社

会・情緒的作業=socio-emotional process(チーム全体としての社会・情緒的結束性の強化)の2つのカテゴリに分類できる。

このうち遠隔オンラインチームの活動にとって重要なものは「課題達成作業」であり、特に、チームメンバーの相互支援、メンバー各自の努力、作業工程の調整、公平なメンバーの貢献度、課題達成のために必要なコミュニケーションのそれぞれについて、レベルアップを行った遠隔オンラインチームの作業結果は、常に対面チームを上回っていた。このことから、物理的距離や ICT 電子媒体でのコミュニケーション方法は問題ではなく、作業の「質」が重要であるといえる。

さらに組織的観点から重要なものとして、チーム要員としての自覚、メンバーの一体感、およびチーム全体の目標に一致団結して向かう姿勢を養う「社会・情緒的作業」があげられる。これにより、チームの結束性、アイデンティティ、インフォーマルなコミュニケーションが助長され、良好な人間関係が維持され、様々なコンフリクトへの対処法を生み出すことができたとしている。

このような結果を出すためのマネジメントの手法として、グループの作業効率を高めるための課題達成作業、および社会・情緒的作業の両方の効率化のための最適なメカニズムの提示がある。特に遠隔オンラインチームがその機能的、構造的多様性への対処能力を発揮するには、メンバー同士による相互支援、コミュニケーション、調整によるチームワークが不可欠である。対面作業の場合、個人的衝突が発生しても、その場で簡単に修正できる可能性があるが、遠隔オンライン作業では、最新の ICT を活用しても、異なる文化間で、物理的距離のあるもの同士による作業には困難が伴う。そのため、遠隔オンラインにおける理想的な作業形態は、最初に(できれば対面で)「プロジェクト・キックオフ・ミーティング」を行い、インフォーマルなコミュニケーション、チームのアイデンティティ、ならびに結束性を養い、その後のフォーマルな作業で活用する必要があるとしている。

以上のように、遠隔オンラインチームは、適切な方法と人員配置を行えば、対面チーム以上の成果をあげることができるが、そのためには、遠隔オンラインチームが社会・情緒的作業と課題達成作業を適切に配置することが必要条件となる（以上、Siebdrat、Hoeglらによる）。

○国際協働プロジェクトの社会的応用性

このような多国籍企業における業務形態を関大×義守大チームの事前交流にあてはめてみると、多くの局面で重複するものがあつた。

(1) 最初、E-Mail と Facebook により、文字と写真による自己紹介とインフォーマルなコミュニケーションがあり、「社会・情緒的作業」が行われた。(2) 次に両方のチーム全員参加による「プロジェクト・キックオフ・ミーティング」が Skype ミーティングにより行われ、自己紹介、インフォーマルなコミュニケーションを伴うオンラインでの「社会・情緒的作業」が行われた。(3) その後、日常的には Facebook と LINE による「課題達成作業」が行われ、定期的に Skype ミーティングによる「社会・情緒的作業」を兼ねた「課題達成作業」が行われ、徐々に相互の主張が集約され、プレゼンテーションの内容が調整されていった。特に、Skype ミーティングでは、複数回コンフリクトが発生したが、その際には、互いのチームで意見調整をしてから解決していくことができた。このことは、遠隔でも対面交流の成果にある程度近づくことができることの証でもあるといえよう。この間、国内チームのメンバー間では、「課題達成作業」の一環として、対面以外に、LINE による報告、連絡、相談が日常的に行われ、それらの結果はチームの Dropbox にアップされ、いつでも参照できるようにされた。

これらのことから、国際協働プロジェクトの事前交流の遠隔オンラインにおいては、ICT を活用しながら、課題達成作業、および社会・情緒的作業が適切に使い分けられることにより、両チームの結束性と良好な人間関係が構築された上で、チームメンバーの相互支援、メンバー各自の努力、作業工程の調整、課題達成のために必要なコミュ

ニケーションをタイミング良く取ることで、相互の主張の合意を得ることができる可能性を示唆しているといえよう。その結果、国際協働プロジェクトには現実の社会的応用性がある程度あることを示しているといえよう。

4. 結論と今後の課題

筆者の参加・運営している国際協働プロジェクトにおいては、国際コミュニケーションツールとしての ICT、ならびにリングフランカとしての英語を効果的に活用し、グループ・ディスカッション、グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの手法を用いて、他者と協働しながら新たな価値を生み出すことが可能であることが示唆された。

そこでは、物理的距離を越えた ICT 活用による遠隔オンライン交流において、条件が揃えば対面交流に劣らぬ成果をあげることができ、これらの知見を交流活動に活用できることが判明した。さらに、現実の社会での遠隔による交渉業務でも通用する応用性があることもある程度明らかになったことは注目に値する。

今後のプロジェクトの実践方法としては、まず事前交流において、個人ユーザのレベルで、文字チャットとして Facebook や Line、ビデオチャットとして Skype を継続して使用し、同時に、例えば Google Hangouts² による複数地点でのビデオ会議、およびデスクトップ画面共有による表計算やプレゼンテーションなどの MS Office 系ドキュメントのリアルタイムでの編集共有機能を活用することが考えられる。これにより、事前にプレゼンテーションを完成し、リハーサルを行うことで、現地での社会・情緒的対面交流により多くの時間をあてることが可能となる。そして、これらの実践を通じて、双方のチームメンバーは、国際的なネットワークの一部であるというグローバル・マインドセットを習得することで、国際的な多様性に適応した態度が育成され、国際協働プロジェクトをさらに促進させることができるといえよう。

註

¹ Common European Framework of Reference for Languages. It was designed to provide a transparent, coherent and comprehensive basis for the elaboration of language syllabuses and curriculum guidelines, the design of teaching and learning materials, and the assessment of foreign language proficiency. It is used in Europe but also in other continents and is now available in 40 languages.

[http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework_EN.pdf] (2017.1.15 入手)

² Google 社が提供する統合メッセージングサービスで、SMS、MMS、文字によるチャット機能、グループチャット、音声によるインターネット電話機能、ビデオ電話機能が搭載されている。

[<https://hangouts.google.com/>] (2017.1.15 入手)

参考文献

Hoegl, M. & Proserpio, L. (2004), 'Team Member Proximity and Teamwork in Innovative Projects,' "Research Policy" 33, no. 8: 1153-1165.

影戸誠 (2017) Kageto Makoto's Home Page
[www.kageto.jp] (2017.1.15 入手)

国立教育政策研究所 (2017) 『OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA2015)』

[http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/01_point.pdf] (2017.1.15 入手)

教育課程企画特別部会 (2017).

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/] (2017.1.15 入手)

教育課程企画特別部会 (2015) 論点整理 関係資料 資料5-2 p.20

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/08/10/1360841_5_2_1_1.pdf] (2017.1.15 入手)

教育の情報化に関する手引 (2010)

[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyou

[hou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyou_hou/1259413.htm)] (2017.1.15 入手)

松下佳代 (2015) 『ディープ・アクティブラーニング』 勁草書房

Siebrat, F. Hoegl, M. & Ernst H. (2009), 'How to Manage Virtual Teams', "MIT Sloan Management Review"

[<http://sloanreview.mit.edu/article/how-to-manage-virtual-teams/>] (2017.1.15 入手)

吉田信介 (2011) 「国際交流におけるコンフリクトの解決スキル」『関西大学外国語学部紀要』第5号、pp.57-63.

付記

本研究の一部は、平成 28 年度文部科学省科学研究費基盤研究(C)課題番号 25370670 による。

吉田信介 (関西大学外国語学部)